

**上士幌町 第2期 SDGs 未来都市計画
(2024~2026)**

上士幌町

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態	2
(2) 2030年のあるべき姿	5
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット	7
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組	10
(2) 情報発信	16
(3) 普及展開性	17
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映	18
(2) 行政体内部の執行体制	19
(3) ステークホルダーとの連携	20
(4) 自律的好循環の形成	21
4 地方創生・地域活性化への貢献	22

1. 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

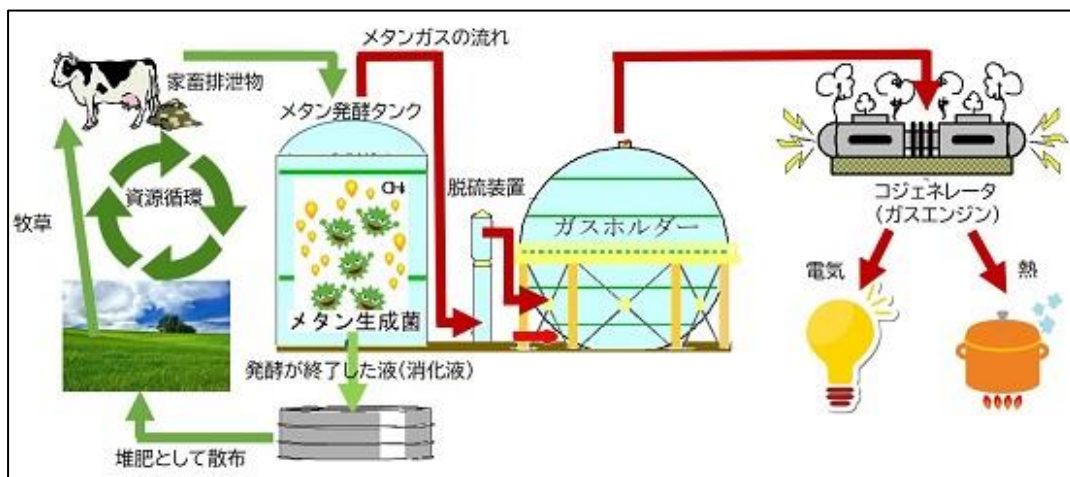
本町は、北海道中央部に位置し、東京都 23 区を超える約 700 km² の広大な面積に人口約 4,800 人、牛約 37,000 頭が暮らし、寒暖差 60℃の厳しい自然環境で、酪農・畑作を中心とした農業を基幹産業とする過疎地域である。

産業別就業人口に占める農業の割合は 31.8%^{※1}で、農畜産物生産額は 238 億円、食料自給率は約 3,450%を誇る。

一方、家畜から排出されるふん尿も重要な資源として活用している。現在、町内 6 か所・計 7 基にて運用するバイオガスプラントにより、ふん尿を発酵させ、牛の寝わらへの再利用及び液肥化して草地に還元することで、環境に配慮した資源循環型農業を確立している。また、ふん尿の発酵過程で発生するバイオガスで発電した電力を地域内に供給することで、再生可能エネルギーの地産地消を進めており、バイオガスプラント発電によるエネルギー自給率(発電量ベース)は、100%^{※2}と推定される。



※1 2020 年国勢調査 ※2 公共施設・JA 施設・畜産農家・一般家庭の消費電力想定



林業の衰退や旧国鉄士幌線の廃止などで、1955(昭和 30)年の 13,608 人をピークに人口減少・流出が続き、2015(平成 27)年には 4,886 人にまで減少、65 歳以上高齢化率も 35.2%と少子高齢化が進んでいた。

人口減少や少子高齢化に歯止めをかけるため、暮らし、住まい、働く環境の充実を図ることとし、ふるさと寄附金を原資とした給食費を含む認定こども園の保育料 10 年間完全無料化や賃貸住宅の建設費補助制度、農業生産法人の規模拡大、無料職業紹介などに取り組むことにより、第 I 期地方創生(H27~R1)では、人口増 42 人、社会増(転入-転出) 244 人、首都圏からの転入増 118 人のほか、若年層(20~40 歳代)転入者率が7割以上を占めるなどの成果を上げた。

地方創生を加速化させるため、まちづくり会社「㈱生涯活躍のまちかみしほろ」と地域商社「㈱karch(カーチ)」とも連携をとりながら、第 II 期地方創生(R2～R6)として、引き続き取組を推進している。

【株式会社 生涯活躍のまちかみしほろ】

2017 年度に町、産業、医療、金融機関などの出資で設立。

住民コミュニティの醸成や人材センター、健康づくりなど「だれもが生涯活躍のまちづくり」を推進。

【株式会社 karch(カーチ)】

2018 年度に町、旅行会社、ガス会社、金融機関などの出資で設立。

道の駅の運営、バイオガス発電による地域電力小売事業など地域経済の活性化を推進。

㈱生涯活躍のまちかみしほろでは、こどもからシニア、主婦、障がい者、外国人など町民だれもが健康で充実した生活を送ることができるよう、「住民コミュニティの醸成」や、「生涯活躍の機会の創出」、「住みやすいと感じられる魅力ある共助のまちづくり」など、健康や福祉に加え、働きがい、生きがいを包含する「だれもが生涯活躍のまちづくり」を効果的に進めている。

また、本町は、新鮮で美味しい農産物をはじめ、約 50 年の歴史がある熱気球のフェスティバル、旧国鉄土幌線のコンクリートアーチ橋梁群と幻の橋と呼ばれる「タウシュベツ川橋梁」、各宿源泉かけ流しの「ぬかびら源泉郷」、公共牧場としては日本一の広さを誇る「ナイトハイ高原牧場」など様々な資源に恵まれている。㈱karch では、ナイトハイ高原牧場に開設したナイトハイテラスや道の駅の運営、地域資源を活かした商品開発、バイオガス発電の電力小売、観光地域づくり、SDGs の普及啓発などで、地域経済の活性化に寄与している。



【新鮮で美味しい農産物】



【タウシュベツ川橋梁】



【ぬかびら源泉郷】



【ナイトハイ高原牧場ナイトハイテラス】



【バルーンフェスティバル】



【道の駅かみしほろ】

これまでのまちづくりの取組が評価され、2020(令和2)年 10 月には、㈱生涯活躍のまちかみしほろ及び㈱karch と連携したプロジェクトにより、「第8回プラチナ大賞優秀賞(統合的地域づくり賞)」を、同年 12 月には、「第4回ジャパン SDGs アワード SDGs 推進副本部長賞(内閣官房長官賞)」を受賞した。さらに、2022(令和4)年 4 月、脱炭素の取組にかかる提案内容が評価され、「第 1 回脱炭素先行地域」に「町全域」が選定された。

②今後取り組む課題

人口減少や少子高齢化、地域経済の停滞に歯止めをかけることが喫緊の課題であり、Society5.0、カーボンニュートラル、アフターコロナといった既に動き出している新たな時代を見据え、これまで全国の過疎地域の弱点と捉えられていた医療や福祉、交通や教育など生活における様々な「不便さ」に対し、次世代高度技術を活用して「弱点」を克服しながら、「疎」の空間を逆に強みと捉え、疫病や災害に強い、住民の幸せ本位の地域づくりを進めていくとともに、町全域が脱炭素先行地域に選定された使命として、コンセプトとして掲げた「ゼロカーボン上土幌の実現とスマートタウンの構築」を目指し、いち早く町内の脱炭素実現に向けて取り組んでいく。

さらに、だれもが生涯活躍のまちの理念のもと、町民一人一人が自ら考え、行動する仕掛けづくりに加え、「世代間交流」や「コミュニケーション」を生み出す町民参加型の取組や活動、連携の促進など、皆が「自分ごと」として取り組む環境を整えることで、持続可能なまち「かみしほろ」の実現を目指す。



(2) 2030 年のあるべき姿

本町では、持続可能なまちを実現するため、農山村という地域性から、これまで食料自給率の向上や、環境保全や循環型社会の構築を目指して、家畜ふん尿を資源とする再生可能エネルギー発電と地産地消の取組を実施してきた。また、イノベーションに対する支援、子育て教育に対する投資に加え、住民が生涯にわたって生き生きと活躍する施策が実を結び、半世紀ぶりに人口増を実現した。

「SDGs 未来都市」である本町では、これまで実施してきた取組に引き続き SDGs の視点を取り入れ、さらに深化させることで、「まちの価値」を高めていくとともに、町民が一体となって取り組んでいける環境を整えながら、町全体で SDGs のゴール達成に向けて取組を進める。また、「脱炭素先行地域」及び 2021(令和 3)年 12 月に宣言した「北海道土幌町ゼロカーボンシティ」として、脱炭素に向けた取組の実施により、ESG 投資と域内循環を生み出しながら、まちの魅力や将来性を高め、移住者や関係人口、企業、投資をさらに呼び込むことで、経済・社会・環境が調和した持続可能なまちを実現する。



① 人類生存の基盤となる食料とエネルギーが自給されるまち

基幹産業である畑作や酪農を基盤として、食料自給率を維持しながら、畜産バイオマスによる資源循環型農業の推進により、環境に配慮するとともに貧困や飢餓に強いまちを維持する。

また、バイオガス発電による再生可能エネルギーの地産地消をより一層進めていくほか、脱炭素実現に向けた基盤づくりとして、一般住宅や事業者向け再エネ設備の導入支援、役場庁舎などのマイクログリッド構築や省エネ化、町の面積の 76% を占め、全町民の呼吸排出量に対して約 100 年分の CO₂ 吸収量を誇る森林の適切な更新・管理による健全化など取組を進める。脱炭素先行地域に選定された使命として、国内に「脱炭素ドミノ」を起こしていけるよう、カーボンニュートラルを力強く牽引する。

② 環境と調和したビジネス展開で強靱な地域・経済が実現するまち

脱炭素先行地域として、脱炭素実現に向けた様々な取組の実施により、まちの魅力や将来性を高め、ESG 投資と域内循環を生み出していく。

また、地域商社(株)karch と連携して、DMO 事業の展開、ナイトテラス及び道の駅の運営など、主力の観光振興・商品開発で外貨を獲得し、雇用創出や地域経済活性化を促進するとともに、畜産バイオマス由来のクリーンエネルギーを活用した町内事業者や一般家庭への電力供給、食品ロスや生ごみ削減の取組など SDGs や脱炭素に関する本町の各取組と連動させた体験旅行商品の開発により、地域の価値を体感し学べるビジネスを展開する。

③だれもが生涯活躍のまちづくりにより QOL 向上が実現するまち

まちづくり会社(株)生涯活躍のまちかみしほろと連携して、起業家支援センター「hareta(ハレタ)」を拠点に、仕事や困りごとと人材のマッチングを促す人材センターの活動により雇用や生きがいを創出するなど、住民など地域内外の人々が気軽に集える場をつくることで、支え合いやコミュニティ活動を活発化させる。また、健康づくりや福祉面のサポートの充実、人材育成などにも幅広く取り組むことにより、だれもが生涯活躍のまちを後押しし、住民の QOL 向上を図る。ひいてはウェルビーイングへとつながっていく。

さらに、脱炭素の推進にあたり、住民の意識及び行動変容を促進する再エネ利用・省エネ行動へのポイント付与システムや、住民にも SDGs の普及促進をお願いする町民マスター制度、サークル・イベント・事業・仕事・町内会・個人など町内のあらゆる「活動」の困りごとなどを連携・相談・マッチングするシステム「かみしほろコミュニティサークル」を構築していくことにより、SDGs や脱炭素の機運醸成と絡ませながら「世代間交流」・「コミュニティ」のつながりを強化する。

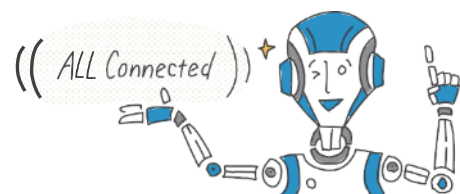
④関係人口の創出・拡大による人材還流と新たな価値が生み出されるまち

アフターコロナ時代に対応したシェアオフィスや企業滞在型交流施設を拠点として、都市部企業人がリモートワークやワーケーションを行うとともに、地元事業者や生産者とのマッチングによる地域資源を活かした商品開発、販路の開拓が行われるなど、新たなビジネスが展開される。

また、これまでの移住・定住・交流の取組をさらに推進していくとともに、生涯活躍のまちづくりで行われているコミュニティの場などで、都市部人材のスキルを活かした人材育成や地域住民との交流を通じ、地域内外の人材還流が図られ、地方の「疎」を活かした働き方や暮らし方の提供、コミュニティづくり、人材の育成など新たな価値が生み出される。

⑤スマートタウンの構築が地域内外の幸せを後押しするまち

本町におけるスマートタウンの姿は、ICT、IoT、AI、ロボット、ドローンや自動運転などの次世代高度技術を、過疎地域の弱点部(不便さ)である医療・福祉、交通、教育などの住民生活をはじめ、農業や観光・商工業、産業、防災・減災など様々な分野に社会実装させ、住民の利便性向上や産業振興が図られる地域社会である。



スマートタウンの構築により、それぞれの分野で効果が発揮されるだけでなく、例えば、MaaS の展開では、シニアの移動の活発化、コミュニティ活動への参加など生涯活躍につながるとともに、ドローン陸送や自動運転など公共交通の最適化や物流サービスの再構築により、CO2 の排出抑制に寄与、さらには、ドローンによる買い物支援サービスやデリバリーサービス、無人店舗(スマートストア)による持続的な買い物機能の確保などで地域経済を活性化させるなど、経済・社会・環境面の取組が相乗効果を発揮し、地域全体が恩恵を受けながら具体的な取組を進めることで生きがいを創出する。

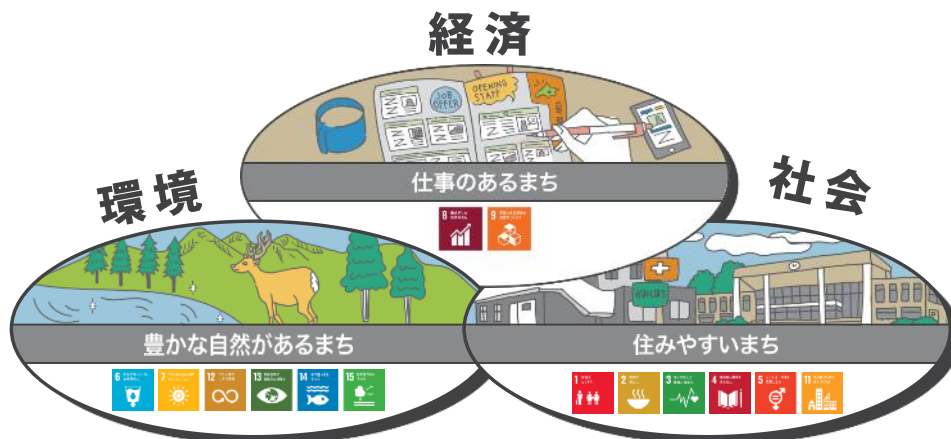


(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

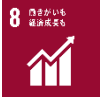

(統合)

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 3, 8	指標:人口の社会増加		
	2020年1年間: +43人(累計)	2023年10月: +14人(累計)	2030年度: +143人(累計)
 11, 3	指標:目標人口		
	2023年10月: 4,791人	2030年度: 4,460人	

持続可能なまちづくりとして、本町が推進する経済・社会・環境の各側面の取組、それらをつなぐ統合的な取組により、まちの価値や魅力、将来性を高め、移住者や関係人口、企業、投資をさらに呼び込む。また、持続可能なまちの実現には、本町における一定の人口規模や若年世代の維持が必要なことから、子育てや教育の充実をはじめ、性別に関わらず安心して働くことができる環境づくりを通じた統合的指標として設定。




(経済)

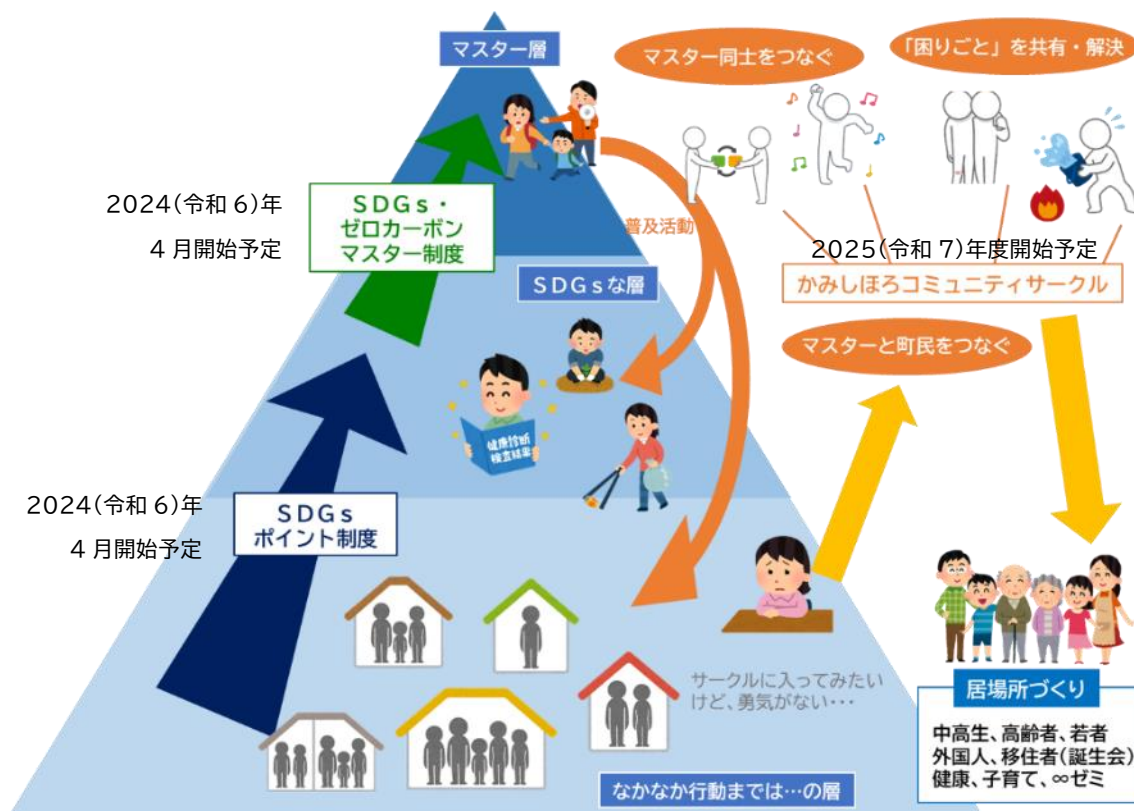
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 3 8, 5	指標:職業相談件数 (無料職業紹介所への求人・求職相談件数)	
	2022年度: 86件/年	2030年度: 100件/年
 9, 1	指標:観光拠点施設(道の駅・ナイトテラス)での 一人当たりの観光消費額	
	2022年度: 454円	2030年度: 950円

持続可能なまちへとつながる地域経済の活性化のためには、雇用の創出が不可欠。本町内での経済活動に興味関心を持つ方の指標として、無料職業紹介所による職業相談件数、町外からの外貨獲得の指標として、町内観光拠点施設での観光消費額を設定。


(社会)

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 17, 16 17, 17	指標:SDGs ポイント制度への参加者数	
	2023年10月: 0件(構築前)	2030年度 2,000人
	指標:SDGs・ゼロカーボンマスター制度取得者・団体数	
	2023年10月: 0人・団体(構築前)	2030年度: 500人・団体(累計)
	指標:「かみしほろコミュニティサークル」の参加件数	
	2023年10月: 0件(構築前)	2030年度: 500件(累計)

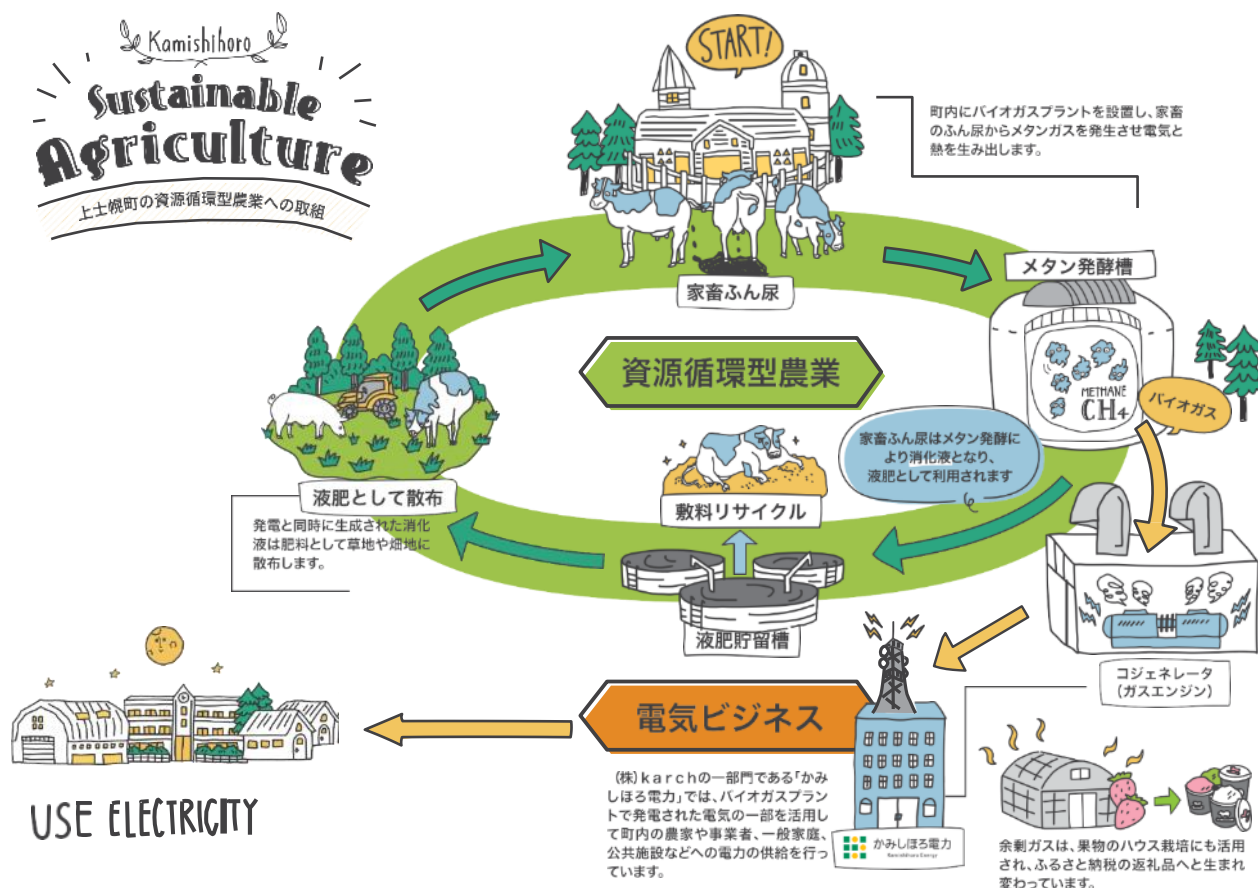
地域社会を維持していくためには、住民自らがSDGsや希薄化する地域コミュニティなどの地域課題を「自分ごと」として捉えて行動していく必要がある。SDGsや脱炭素にかかる取組の町内での機運醸成や、コミュニティや世代間交流の活発化を計る指標として、新たに構築する町民参加型の各種取組を指標として設定。



(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
7 <small>エネルギー・環境 まちづくり</small> 	7,1	指標:再生可能エネルギー電力契約件数	
	7,2	2023年9月: 431件	2030年度: 2,000件
	指標:再生可能エネルギー発電設備等及び 省エネルギー住宅の導入件数		
	2023年3月	2030年度	
	再エネ設備一般住宅:108件	再エネ設備一般住宅:370件	
	再エネ設備事業者:1件	再エネ設備事業者:50件	
	上土幌型脱炭素住宅:0件	上土幌型脱炭素住宅:180件	

脱炭素先行地域における脱炭素実現に向けた取組として、町内での再生可能エネルギーの普及・推進に注力。既に確立している資源循環型農業の推進により生み出された畜産バイオマス由来の電力小売による再生可能エネルギーの地産地消と、再生可能エネルギー及び省エネルギー設備の導入支援などによる町内一般住宅や事業者の再エネ設備などの普及状況を指標として設定。



2. 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体 SDGs の推進に資する取組

①人類生存の基盤となる食料とエネルギーが自給されるまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, 1 7, 2	指標:再生可能エネルギー電力契約件数	
	2023年9月: 431件	2026年度: 1,196件
	指標:再生可能エネルギー発電設備及び 省エネルギー住宅の導入件数	
	2023年3月 再エネ設備一般住宅:108件 再エネ設備事業者:1件 上土幌型脱炭素住宅:0件	2026年度 再エネ設備一般住宅:247件 再エネ設備事業者:26件 上土幌型脱炭素住宅:100件
	指標:マイクログリッドで電力確保可能な防災拠点施設数	
	2023年10月 0件	2026年度 5件

【資源循環型農業の推進】

家畜から排出されるふん尿を有効な資源として捉え、バイオガスプラントでの処理の過程で生まれる電力の地産地消に取り組むとともに、残渣物は牛の寝わらへの再利用及び液肥化して草地に還元することで、環境に配慮した資源循環型農業を構築している。

【再生可能エネルギーの地産地消】

ふん尿の発酵の過程で発生するバイオガスで発電し、地域商社(株)karch が運営する「かみしほろ電力」が電力小売供給を行うことによるクリーンエネルギーの供給と再生可能エネルギーの地産地消を既に実現しており、今後、さらに環境と経済循環型の地域社会づくりを進める。

【脱炭素実現に向けた基盤づくり】

脱炭素先行地域への選定により、官民協働による大規模太陽光発電設備の導入、一般住宅や事業者向け再エネ・省エネ設備の導入支援、役場庁舎などの災害に強いマイクログリッドの構築や庁舎改修による省エネ化など、脱炭素の実現に向けて取組を進めていく。

【各種エネルギーの利活用検討】

町の面積の76%を占める森林は、全町民の呼吸排出量に対して約100年分のCO2吸収量を誇る。将来にわたり温室効果ガスの重要な吸収源として維持・確保していくため、適切な更新・管理による健全化を図るとともに、その間伐材等による木質バイオマスや生ゴミを資源としたバイオガスエネルギー、町内温泉街の温泉熱や排湯など未利用エネルギーの利活用についても検討していく。



②環境と調和したビジネス展開で強靱な地域・経済が実現するまち

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 9, 1	指標: 観光入込客数	
	2022 年度: 781 千人	2026 年度: 1,000 千人

【SDGs・脱炭素と連動した取組】

脱炭素先行地域として、脱炭素実現に向けた様々な取組の実施することにより、まちの魅力や将来性を高め、ESG 投資と域内循環を生み出していく。

また、地域商社(株)karch の一部門である「かみしほろ電力」が、バイオガス発電を活用した電力の小売事業を運営し、再生可能エネルギーの地産地消を進めているほか、「道の駅かみしほろ」で展開される食品ロスや生ごみの削減など、SDGs や脱炭素と連動させた体験旅行商品の開発により、地域の価値を体感し学べる新たな観光ビジネスを展開する。

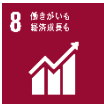
【観光振興・商品開発】

(株)karch にて、地域内外の人々の休憩、飲食、体験、交流の拠点である「道の駅かみしほろ」や、日本一の広さを誇る公共牧場であるナイト高原牧場の景観を活かした「ナイトテラス」を運営している。地元食材を使ったフードメニューの展開や道の駅や地域で販売するオリジナ

ル商品「上土幌みそ」「上土幌かりんとう」、地元の高校生と連携して開発した「クラフトチョコレート」など、地場産品を活用した商品開発を進めているほか、ナイトテラスでの1日1組のプライベートキャンプ、糠平湖の氷上ワカサギ釣りプライベートツアーなど体験型旅行商品の開発、町のゲートウェイ機能を活かした町内周遊の起点づくりを推進している。また、同社は地域DMO法人として、関係団体、近郊地域と連携した観光地域形成を進めており、道内外やインバウンドなどニーズに沿った誘客施策を実施している。



③だれもが生涯活躍のまちづくりにより QOL 向上が実現するまち

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 8, 5	指標: 起業・コミュニティづくりの拠点(hareta)への集客数	
	2022 年度: 5,628 人	2026 年度: 6,800 人

【地域コミュニティの醸成・生きがいづくりのトータルサポート】

まちづくり会社(株)生涯活躍のまちかみしほろと連携し、起業家支援センター「hareta(ハレタ)」を拠点に、住民など地域内外の人々が気軽に集うことにより、支え合いやコミュニティ活動を活発化させる。

(1) ハレたねチャレンジ企画

町民一人一人の趣味や特技を活かしたチャレンジイベントの企画・開催。

(2) チャレンジショップ

手づくりが得意な町民の方に、ハンドメイド作品の棚貸し販売支援。

(3) 人材センターまちジョブハレタ

より多くの町民の活躍と生きがいづくりを促進するため、シルバー人材センターをモデルとし、年齢の制限なく、「多世代」の労働へのニーズと町内の困りごとのマッチングを行う。

(4) 無料職業紹介所

最寄りのハローワークまで車で1時間と遠方であること及び求人状況が少ない状況に鑑み、本町の求人情報を集約し、希望者へのあっせんを行う。

(5) スマホ(スマホ相談窓口)

スマートフォンやタブレットの操作でわからないことや新しいアプリを使ってみたいなどの高齢者をはじめとした住民の悩みや問合せに相談員が親切・丁寧にレクチャーを行う。

(6) SDGs ポイント制度

環境をはじめとしたSDGsに資する行動に応じてポイントを付与するとともに、ポイント制度やSDGsについての相談・説明会開催等の普及促進展開を行うことで、SDGsの達成に向けた町民の意識醸成や行動変容、自発的な取組を促す。これまでの歩数や体組成計測等でポイントを付与してきた健康ポイント事業も統合し一体的な取組を進める。また、獲得したポイントは町内商業施設等で利用可能とし、地域経済の活性化にも寄与する。

(7) かみしほろ起業塾


受講生の事業を実現させるため、専門家による事業計画の作成支援や継続的な助言を行うことで、本町における新たな起業を促進する。

(8) 関係人口創出事業

都市部の若者が、町内の資源を活かした様々なプログラムを体験することにより、町民との出会い提供する事業。本町独自の関係人口獲得のきっかけづくりに取り組む。



④関係人口の創出・拡大による人材還流と新たな価値が生まれるまち

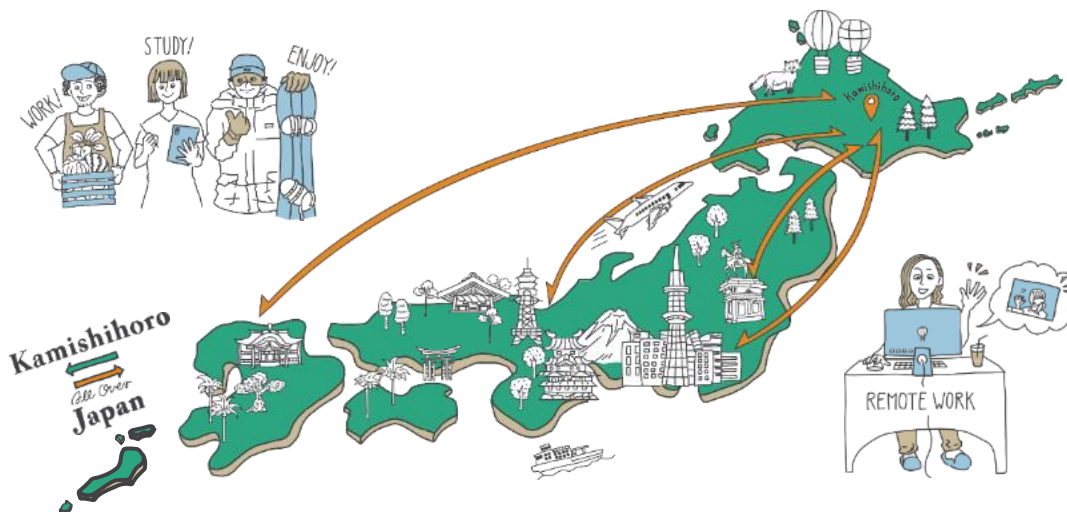
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9, 1	指標:シェアオフィス及び企業滞在型交流施設の契約企業数	
	2023年9月: 19社	2026年度: 29社

【ワーケーションパックの開発】


2020(令和2)年に開設した「かみしほろシェアOFFICE」や2021(令和3)年開設の企業滞在型交流施設「につぼうの家」を受け皿として、テレワークや二拠点居住、ワーケーションの受け入れとともに、年間契約や法人登記サービスを実施している。また、新たな関係人口の呼び込みとして、子育て家族が地域に短期滞在する「こども園留学」や、クリエイターの受け入れ(「かみしほろAIR」)などワーケーション対象者を絞った集客企画の実施により、関係人口の創出・拡大を進めていく。

【都市部企業とのビジネスマッチング】

シェアオフィスや企業滞在型交流施設を拠点に、都市部企業のワーケーションや副業・兼業希望者を呼び込み、町内事業者・生産者とのビジネスマッチングを行う「かみしほろ縁ハンス PROJECT」により、ビジネス創出や拡大による地域経済の活性化を図る。



⑤スマートタウンの構築が地域内外の幸せを後押しするまち

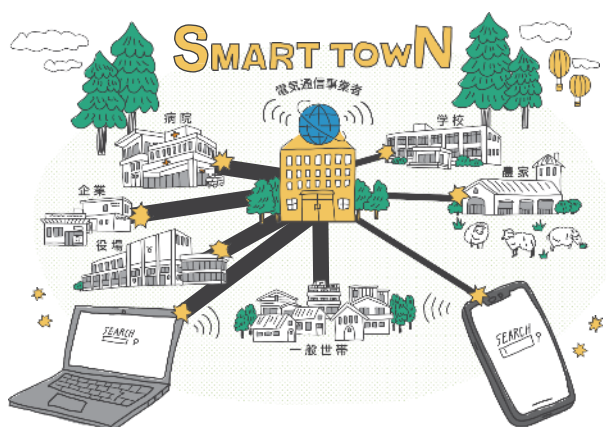
ゴール、ターゲット番号	KPI	
 9, 1	指標：次世代高度技術の社会実装項目	
	2023年3月： 18項目	2026年度： 22項目

【域内 DX の推進】

高齢者向けタブレット端末により、福祉バスの予約、ビデオ通話による保健師とのコミュニケーション、一斉情報配信による生活支援とともに、全世代向けに AI チャットボットを整備し、24 時間、行政と住民双方向のコミュニケーション効果の最大化を行っている。

また、ITリテラシー向上事業として開設しているスマホ相談窓口「スマホ口」の継続実施に向けて、域内の人材育成などの自走できる取組の推進、各施策を効果的なものとしていくため、「スマホ口」との連携を図っていく。

さらに、データ連携基盤「かみしほろルーラル OS」を活用し、個々の ICT 化で最適を図っている仕組みを組み合わせ、全体最適となるように更なる利便性の強化を検討する。



【住民向け MaaS】

次世代高度技術を活用し、農村地域におけるデマンド運行システムを構築するとともに、高齢者等福祉バスへの一般の方の混乗利用の開始、地元交通事業者による長期実証として自動運転バスの定期運行化などを行っている。

自動運転バスについては、「レベル 4(特定条件下での完全自動運転)」の社会実装に向けて事業性・技術面・社会需要面の課題を解決するため、「実装化を見据えた長期の冬季間運行」、「町内主要施設をカバーする運行ルートの設定」、「既存の公共交通が運行しない曜日の補完」に取り組みつつ、将来的には高密度なルートとバス停を設け、オンデマンド運行や貨客混載も取り入れていくなど、多様なニーズに合わせた移動を可能とし、経済活性化や財政負担の軽減、外出機会の増加を図る。

【物流の最適化】

実証を継続してきたドローンによる買い物支援などの空送と陸送を掛け合わせた最適な物流網の構築を進めるとともに規制緩和に向けた働きかけも進めている。本町長が会長を務める、全国の取組先進自治体や企業・団体からなる「新スマート物流推進協議会」の働きかけにより、地方部での運用に適する「レベル 3.5(補助者なし無人地帯目視外飛行)」が解禁となり、ドローン配送による輸送コストが現実的なものに近づいている。

なお、物流の最適化の観点では、次項の「かみしほろルール OS」によるデータ収集にて、バスの空いている時間で荷物を配送するなどの取組も今後進める。

【かみしほろルール OS/かみしほろスマート PASS の構築】

本町における様々なサービスを次世代高度技術でつなぐ、農村地域に適したシンプルでオープンなデータ連携基盤「かみしほろルール OS」を構築しており、農村地域デマンドバスや、人流・物流ミックスのヒト・モノ MaaS など、移動を軸とした各々の地域サービスをつなぐことを目指し、課題解決と域内サービスの高度化・最適化を図っていく。

また、本町内の施設や交通、物流などのサービスを利用者がより簡単に、便利に利用できる、顔認証やマイナンバーカードなどを活用した個人認証システム「かみしほろスマート PASS」も導入を行っている。コミュニティバスへの新たなサービスや、物流の最適化の観点では、蓄積されるバスの利用データを分析し、バスの空いている時間で荷物を配送するなど、今後、収集したデータをサービス間で相互に活用・分析することで、地域課題の解決に取り組んでいく。

(2)情報発信

(域内向け)

SDGs の取組を体系的に学び、ゴールに向けた自分ごととしての主体的な取組が図られるよう、こども園、小学校、中学校、高校や、町内企業・団体・町民サークルなど、それぞれの状況に応じた出前授業や出前講座を実施している。特に町内の小学 5 年生においては、小学校・教育委員会とも連携し、30 時間の SDGs 出前授業を行っている。

また、ユネスコスクールの拡大と ESD 推進の過程において、児童生徒のみならず、保護者、教育関係者にも広く発信していくほか、町の広報誌をはじめ、町内の様々な情報媒体を活用した意識醸成に加え、地方創生・生涯活躍をテーマとした公開セミナー「かみしほろ塾」における SDGs・ゼロカーボン関連の総合講座および体験など、様々な機会を通じて町民の理解促進を図る。

役場職員についても、住民の「お手本」となるよう意識醸成と率先した行動を促すため、SDGs 研修会の実施とともに、SDGs バッジの装着や独自のノーカーデーの設定など、取組を実施している。

さらに、2023(令和 5)年 10 月に本町で開催された「世界気候エネルギー首長誓約 国際ワークショップ 2023 in 上士幌」及び当該ワークショップでの地元住民を対象とした地域公開セッションのように、SDGs や脱炭素の推進に向けた講習会やフォーラム開催などの取組も積極的に実施する。



(域外向け(国内))

町内の SDGs に関する取組について、ホームページや SNS、新聞・雑誌・テレビといったメディアなど、様々な情報媒体をフル活用して発信を行っている。特に、2022(令和 4)年の脱炭素先行地域選定以降、町全域を対象とした本町の SDGs や脱炭素、DX を軸とした持続可能なまちづくりについて注目が高まっており、積極的な行政視察や取材受入、セミナーや講習会・イベントなどでの講演、SDGs 未来都市や脱炭素先行地域の自治体など、本町が加入する参画団体・組織との連携・協働により、取組状況を広く発信していく。



(海外向け)

国際的なネットワークを有する「世界気候エネルギー首長誓約」や、2025年大阪・関西万博、JICA 北海道、外務省などとの連携により、国際フォーラムでの取組発表などを広く展開し、世界に向けた本町取組の発信の機会を増やしていく。例として、2023(令和5)年4月に韓国・ソウル市で開催された「世界気候エネルギー首長誓約」国際ワークショップにおいてアジア圏をはじめとした海外自治体・関係者への取組発表を行っている。また、同年7月には、外務省を通じブラジル・サンパウロの世界最大の日系イベント「日本祭り」にて本町の資源循環型農業のパネル展示を行っている。



(3) 普及展開性

(他の地域への普及展開性)

人口減少や少子高齢化、若者流出、それに伴う地域経済の疲弊は、全国の特に過疎といわれている地域の共通した課題である。

首都圏から遠く離れ、自然環境が厳しく、小規模過疎の課題先進地であった本町においても、盤石な農業の強みを基盤に、家畜ふん尿を有効な資源として活用することで、クリーンで安定的な食糧・エネルギーの供給を実現している。

世界のSDGs達成ランキングでも指摘されているように、日本においては特に環境面の対策が喫緊の課題である。「町内全域」を対象とする脱炭素先行地域に選ばれた使命として、本町では様々な分野における取組を統合的に実行し、次世代高度技術もフル活用していきつつ、脱炭素化を確実に進める。このような取組を踏まえ、「上土幌モデル」として全国に点在する同様の小規模自治体のモデルとなることで、全国への横展開を図っていく。

また、地域商社によるSDGsと連動した新たな観光スタイルの提案や、まちづくり会社における生涯活躍のまちづくりに向けた取組により、雇用を促進し、人口増加に転じるなど、このような環境・社会・経済面、そして3側面の統合的な取組を、積極的に他地域へ発信していくことで、全国自治体での普及を進める。



脱炭素先行地域

3. 推進体制

(1) 各種計画への反映

①上土幌町総合計画(2022～2031 年度)

2022(令和4)年度から 2031(令和 13)年度までの 10 年間を期間とする「第6期総合計画」に基づき、現在まちづくりを推進中である。

基本構想(将来像、政策の方向性)、基本計画(施策体系)、実施計画(具体的な事業)を定める総合計画において SDGs の理念や方向性を取り入れており、計画にて定める基本目標の施策分野ごとに SDGs の 17 ゴールを示すなど、各施策と SDGs の関連性を明らかにしている。関係者間における共通認識を持たせることで、政策目標への理解度向上、効果的な連携の促進を図る。

②上土幌町総合戦略(2020～2024 年度)

地方創生に向けた基本的な考え方と目標達成のための施策、重要行政評価指標を定める総合戦略において、SDGs の視点を戦略全体に取り入れ、農業、教育、生涯活躍のまちづくりなどに重点的に反映させている。個別事業それぞれに SDGs の 17 ゴールとの関連性を紐づけている。

③その他の個別計画

個別計画の策定・改定時に合わせ、SDGs の理念や SDGs と当該計画との関連性について記載していく。

基本目標と SDGs の関係

以下の表は、総合計画の基本目標施策分野と SDGs 17 のゴールの関係を示しています。

基本目標	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
基本目標1 活力あるまちづくりを推進する	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
基本目標2 安全安心なまちづくりを推進する	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
基本目標3 自然環境を大切にし、持続可能なまちづくりを推進する	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
基本目標4 地域資源を活かしたまちづくりを推進する	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
基本目標5 地域課題を解決し、持続可能なまちづくりを推進する	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
基本目標6 地域課題を解決し、持続可能なまちづくりを推進する	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
基本目標7 地域課題を解決し、持続可能なまちづくりを推進する	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
基本目標8 地域課題を解決し、持続可能なまちづくりを推進する	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
基本目標9 地域課題を解決し、持続可能なまちづくりを推進する	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
基本目標10 地域課題を解決し、持続可能なまちづくりを推進する	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
基本目標11 地域課題を解決し、持続可能なまちづくりを推進する	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
基本目標12 地域課題を解決し、持続可能なまちづくりを推進する	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
基本目標13 地域課題を解決し、持続可能なまちづくりを推進する	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
基本目標14 地域課題を解決し、持続可能なまちづくりを推進する	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
基本目標15 地域課題を解決し、持続可能なまちづくりを推進する	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
基本目標16 地域課題を解決し、持続可能なまちづくりを推進する	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
基本目標17 地域課題を解決し、持続可能なまちづくりを推進する	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

上土幌町総合計画【第 6 期】
基本目標と SDGs ゴールの関連性

第 II 期上土幌町総合戦略に係る事業評価と SDGs ゴールとの関連性

事業	担当課	種 別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
2 子育て・教育の充実したまち																				
○子育て支援における経済的支援の一体的実施																				
1	子育て支援課	A	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
2	子育て支援課	A	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
○子育て支援における安心の確保																				
3	子育て支援課	B	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
4	子育て支援課	C	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
○働き手子育てを促す質の高い学力・体力・探究的な体験(組合等)																				
5	子育て支援課	B	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
6	子育て支援課	B	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
7	子育て支援課	C	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
8	子育て支援課	A	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
9	子育て支援課	B	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
○子どもに豊かな成長支援																				
10	子育て支援課	A	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
11	子育て支援課	A	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
12	子育て支援課	A	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
13	子育て支援課	B	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
14	子育て支援課	B	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

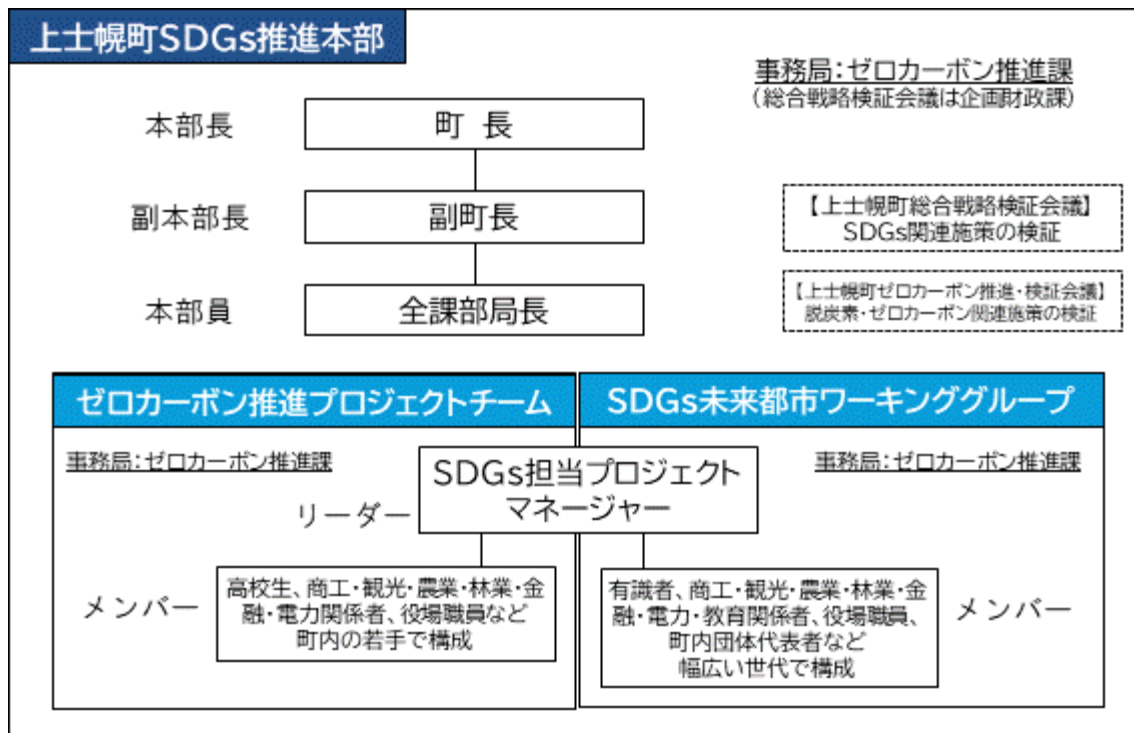
上土幌町総合戦略【第 II 期】
個別事業と SDGs ゴールの関連性

(2) 行政体内部の執行体制

SDGs の目標・ターゲットの達成に向けて、本町における取組を総合的かつ効果的に推進するため、町長を本部長、副町長及び全課部局長を本部員とする「上士幌町 SDGs 推進本部」を設置している。また、具体的な取組の検討実施にあたり、有識者をはじめ、役場職員、高校生、子育て世代、まちづくりに関心のある方など、町内の若手メンバーで構成する「SDGs 推進プロジェクトチーム」(2021(令和 3)年度)及び「ゼロカーボン推進プロジェクトチーム」(2022(令和 4)年度～)や、持続可能な「コミュニティ」や「世代間交流」をテーマとして、様々な年代や企業・団体、町民などで構成する「SDGs 未来都市ワーキンググループ」(2023(令和 5)年度～)を立ち上げており、町全体で SDGs の推進に取り組む。

また、「上士幌町総合戦略検証会議」において、毎年度 SDGs 関連施策の検証を行うことで、計画的な推進に努めている。さらに、2022(令和 4)年に立ち上げた「上士幌町ゼロカーボン推進・検証会議」においては、脱炭素・ゼロカーボン関連施策の検証を重点的に行っている。

さらに、これまで本町の「企画財政課」の一部門であった SDGs・脱炭素担当について、2022(令和 4)年 7 月に「ゼロカーボン推進課」を新設して担当を 7 名(非常勤職員含む)に増員し、本格的な取組の推進に向けて舵を切り始めた。なお、次世代高度技術によるスマートタウン構築に向け、同年 4 月には「デジタル推進課」も立ち上げている。



(3) ステークホルダーとの連携

①域内外の主体

本町内の(株)生涯活躍のまちかみしほろと(株)karchの2つの株式会社が、住民や団体、事業者と行政をつなぐ「ハブ」的な役割を果たしていることを主としつつ、行政と地域全体が有機的なつながりを形成できるように力を入れている。

また、シェアオフィスなどを利用する都市部人材において、そのスキルを活かした事業の展開や、人材育成、地元事業者や生産者・地域住民との交流を通じた域内外の人材還流により、ドローンや自動運転バス・スマートストアなどの次世代高度技術を活用した事業展開や、「縁ハンスプロジェクト」などのビジネスマッチングによる新ビジネスの創出など、新たな価値を生み出している。

本町の「かみしほろバルーンスタンプ協同組合」とも連携し、既に組合が導入し町内で幅広く利用されている地域通貨「バルーンスタンプカード」にSDGsポイント機能を追加することにより、住民の意識醸成・行動変容だけではなく、町内店舗などでポイントを利用可能にすることで、地域経済の活性化につなげる。

さらに、地域住民一人一人がSDGsを意識した主体的な活動が広まるよう、域内外の団体・組織や企業・専門家・コーディネーターなどと連携し、勉強会や会議、ワーキンググループにおけるファシリテーター・助言依頼など、質の高い普及啓発活動を目指している。

②国内の自治体

SDGs未来都市に選定されている北海道や札幌市、ニセコ町、下川町をはじめ、脱炭素先行地域に選定されている石狩市、鹿追町など、また、本町が参画する新スマート物流推進協議会や、世界気候エネルギー首長誓約の参画自治体など、SDGsや脱炭素、DX推進に積極的に取り組む北海道内を中心とした全国自治体と、取組を進めるにあたり有益となる情報などについて相互連携し、SDGsなどの普及に資する取組を検討・実施している。

また、視察受入や講演・セミナーでの取組発表、ワークショップなどでの交流により、全国のSDGsや脱炭素、DXなどを推進する自治体に本町取組を発信していくとともに、交流機会の創出により、行政・地域住民・事業者などとの新たなコミュニティやビジネスの創出を目指す。

③海外の主体

国際交流推進員や外国語アシスタント、英語指導助手などを介した国際交流やJICAなどとの連携をきっかけに、教育の現場からSDGs推進の輪を広げていくことを目指す。

また、世界気候エネルギー首長誓約などをはじめとした国際会議にも積極的に参加し、本町取組の普及啓発や、他自治体や団体などの取組の情報収集により、海外自治体や関係者などとも交流を生みだしていく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

①ステークホルダーである「まちづくり会社」と「地域商社」の経営基盤強化

本町における取組は、(株)生涯活躍のまちかみしほろと(株)karchの2つの株式会社との緊密な連携・協働により推進するものであることから、円滑な取組の実施のためには、両株式会社の更なる経営基盤の強化が必要である。

②SDGs 推進に向けた財源の確保と投資機運の醸成

構築を進めるSDGs・ゼロカーボンマスター制度において、SDGsに取り組む企業・団体などを認証(「マスター」として活動)するシステムを整備するとともに、本町におけるSDGsや脱炭素・DX化の施策と企業版ふるさと納税との連動に加え、その施策に特化した投資機運の醸成に資する新たな仕組みづくりを検討する。

既に、本町のSDGsや脱炭素、DX化に向けた取組の実施と普及啓発活動により、企業版ふるさと納税などによって多額の寄付を集めている。今後も、ESG投資と域内循環を生み出しながら、地域金融機関とも連携しつつ、まちの魅力や将来性を高め、移住者や関係人口、企業、投資をさらに呼び込むことで、経済・社会・環境が調和した持続可能なまちを実現する。

③SDGs 人材の育成

まちの将来を支えるには人材の育成が必要不可欠であることから、SDGsポイント制度やSDGs・ゼロカーボンマスター制度、かみしほろコミュニティサークルの構築による住民の意識醸成や行動変容、住民間での普及啓発、活動間での課題解決を通じたコミュニティや世代間交流の醸成とともに、町内のメンバーで構成するプロジェクトチームや未来都市ワーキンググループを機能的に展開していくことで、自発的な取組を促し、まちづくりに携わる新たなプレイヤーを創出する。



4. 地方創生・地域活性化への貢献

本計画では、これまで実施してきた取組に SDGs の視点を取り入れ、さらに深化させることで「まちの価値」を高めていくとともに、町民が一体となって取り組む環境を整えながら、町全体で SDGs のゴール達成に向けて取組を進めている。

アフターコロナにおけるライフスタイル・ビジネススタイルの変化への対応とともに、社会変革への挑戦として、DX の推進、脱炭素の実現に加え、町政推進の基軸として SDGs を位置づけながら、総合計画をはじめとした本町の各種計画に基づき、政策を推進する。

全国においても、同様の課題を抱える小規模自治体は少なくないことから、本町における次世代高度技術を活用した弱点の克服、人と投資を呼び込む施策を着実に推進し、全国のモデルケースとなることにより、他地域への横展開、地方創生・地域活性化に貢献するものと考えている。

上士幌町 第2期SDGs未来都市計画(2024~2026)

令和6年3月 第一版 策定